

I 鳥取県の調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

3年活動調査において、鳥取県の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は 749事業所であった。
- (2) 従業者数は 30,379人であった。
- (3) 製造品出荷額等は 7413億4366万円であった。
- (4) 付加価値額は 2157億5865万円であった。
- (5) 現金給与総額は 1084億1488万円であった。
- (6) 原材料使用額等は 4714億4518万円であった。

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、百万円、%）

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率		増減率			増減率		増減率
平成13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	平成13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	<u>23年</u>	<u>741,935</u>	<u>△ 12.0</u>	<u>234,992</u>	<u>△ 11.1</u>
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
<u>28年</u>	<u>891</u>	<u>9.3</u>	<u>31,319</u>	<u>4.8</u>	<u>27年</u>	<u>704,352</u>	<u>3.5</u>	<u>244,111</u>	<u>15.0</u>
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2
令和元年	834	1.1	33,923	0.1	30年	805,536	0.2	244,111	△ 4.4
2年	814	△ 2.4	33,444	△ 1.4	令和元年	781,583	△ 3.0	247,625	1.4
<u>3年</u>	<u>749</u>	<u>—</u>	<u>30,379</u>	<u>—</u>	<u>2年</u>	<u>741,344</u>	<u>—</u>	<u>215,759</u>	<u>—</u>

（注1）3年活動調査では個人経営を含まない集計であることから、令和2年工業統計と単純比較できないため増減率を表示していない。

（注2）付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

（注3）下線の年次は活動調査の結果、その他の年次は工業統計の数値である。

（注4）令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注5）事業所数、従業者数の下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値である。製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1-1 事業所数、従業者数の推移（従業者 4 人以上の事業所）（単位：事業所，人）

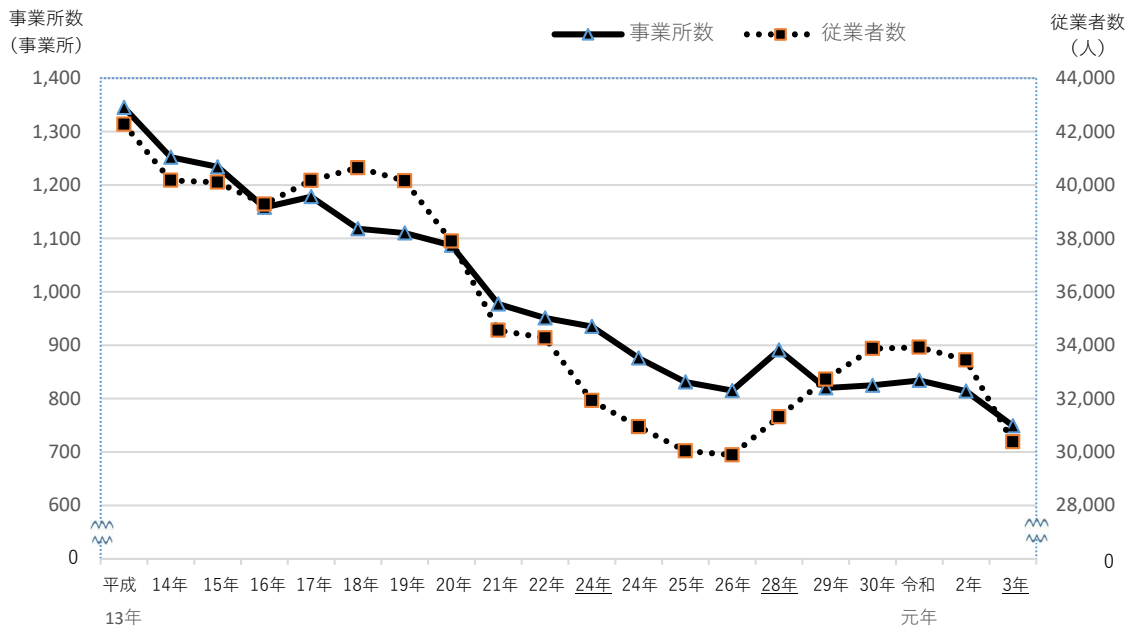
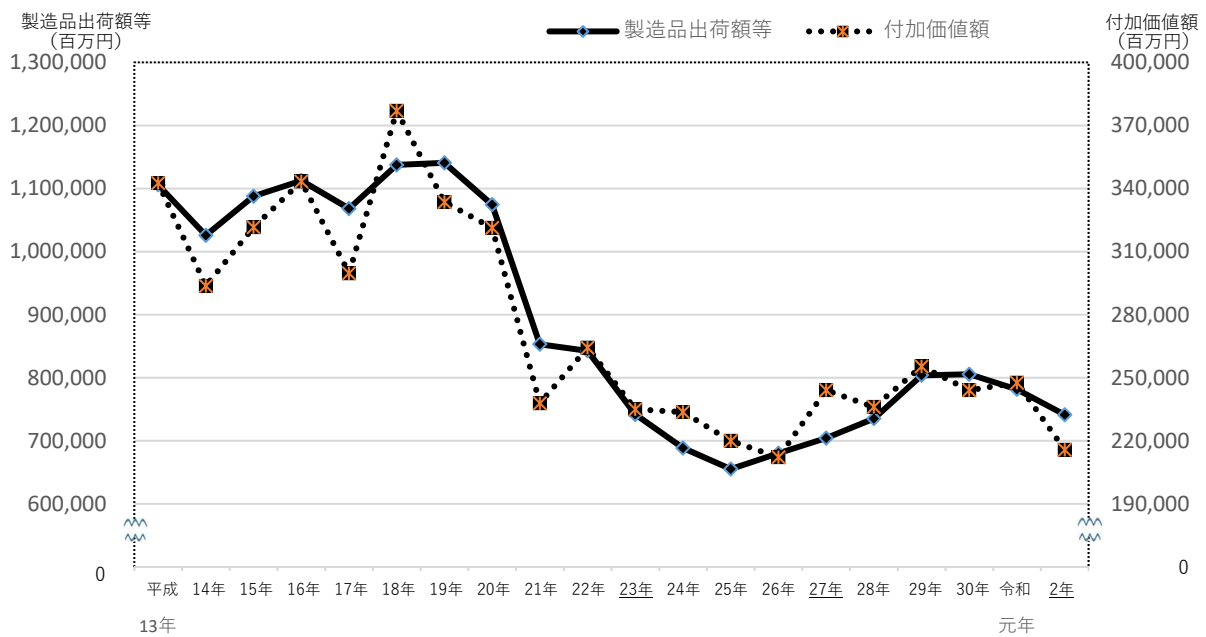


図 1-2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）（単位：百万円）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は749事業所であった。

（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（147事業所、構成比19.6%）が最も高く、次いで『金属製品』（70事業所、同9.3%）、『電気機械』（69事業所、同9.2%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の38.1%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『食料品』、『電気機械』及び『電子・デバイス』などの構成比が高く、『金属製品』、『生産用機械』、『はん用機械』及び『輸送用機械』などの構成比が低くなっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

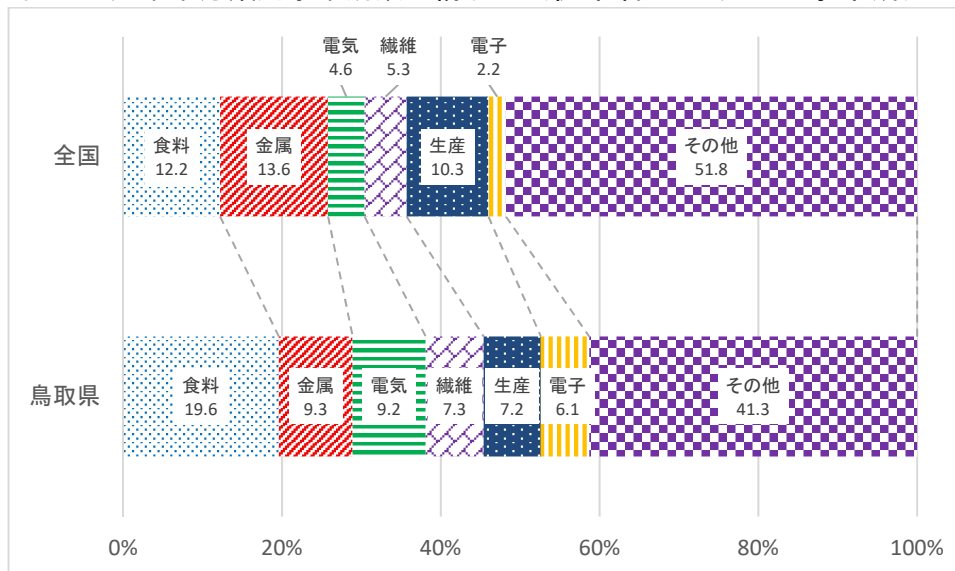
区分	令和3年						【参考】令和2年		【参考】平成28年	
	（鳥取県）			（全国）			（鳥取県）		（鳥取県）	
	事業所	【参考】増減率 平成28年比 （%）	構成比 （%）	事業所	構成比 （%）	構成比の差 （鳥取県－ 全国）	事業所	構成比 （%）	事業所	構成比 （%）
合計	749	△ 15.9	100.0	176,858	100.0	0.0	814	100.0	891	100.0
09 食料品	147	△ 18.8	19.6	21,624	12.2	7.4	172	21.1	181	20.3
10 飲料・たばこ・飼料	38	15.2	5.1	4,093	2.3	2.8	36	4.4	33	3.7
11 繊維	55	△ 31.3	7.3	9,448	5.3	2.0	70	8.6	80	9.0
12 木材	26	△ 27.8	3.5	4,546	2.6	0.9	27	3.3	36	4.0
13 家具	15	△ 46.4	2.0	4,241	2.4	△ 0.4	15	1.8	28	3.1
14 パルプ・紙	38	△ 5.0	5.1	5,043	2.9	2.2	35	4.3	40	4.5
15 印刷	27	△ 18.2	3.6	9,306	5.3	△ 1.7	30	3.7	33	3.7
16 化学	6	50.0	0.8	4,978	2.8	△ 2.0	6	0.7	4	0.4
17 石油・石炭	9	50.0	1.2	979	0.6	0.6	7	0.9	6	0.7
18 プラスチック	30	△ 16.7	4.0	11,680	6.6	△ 2.6	30	3.7	36	4.0
19 ゴム	6	0.0	0.8	2,009	1.1	△ 0.3	9	1.1	6	0.7
20 皮革	2	△ 33.3	0.3	863	0.5	△ 0.2	2	0.2	3	0.3
21 窯業・土石	28	△ 26.3	3.7	9,058	5.1	△ 1.4	37	4.5	38	4.3
22 鉄鋼	7	16.7	0.9	4,213	2.4	△ 1.5	7	0.9	6	0.7
23 非鉄金属	2	100.0	0.3	2,533	1.4	△ 1.1	1	0.1	1	0.1
24 金属製品	70	△ 9.1	9.3	24,094	13.6	△ 4.3	66	8.1	77	8.6
25 はん用機械	10	△ 41.2	1.3	6,555	3.7	△ 2.4	18	2.2	17	1.9
26 生産用機械	54	△ 14.3	7.2	18,138	10.3	△ 3.1	53	6.5	63	7.1
27 業務用機械	10	△ 16.7	1.3	3,786	2.1	△ 0.8	8	1.0	12	1.3
28 電子部品・デバイス	46	△ 19.3	6.1	3,841	2.2	3.9	54	6.6	57	6.4
29 電気機械	69	△ 14.8	9.2	8,191	4.6	4.6	76	9.3	81	9.1
30 情報通信機械	5	△ 28.6	0.7	1,135	0.6	0.1	9	1.1	7	0.8
31 輸送用機械	23	4.5	3.1	9,718	5.5	△ 2.4	19	2.3	22	2.5
32 その他の製品	26	8.3	3.5	6,786	3.8	△ 0.3	27	3.3	24	2.7

（注1）令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

（注2）令和3年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）事業所数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図2 産業中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

事業所数を市郡別にみると、『市部』が553事業所（構成比73.8%）で、『郡部』が196事業所（同26.2%）であった。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

事業所数を従業者規模別にみると、『4～9人』規模の事業所が244事業所（構成比32.6%）で最も多く、次いで『10～19人』の事業所が156事業所（同20.8%）、『20～29人』の事業所が101事業所（同13.5%）の順となっている。

表3 市郡別、従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

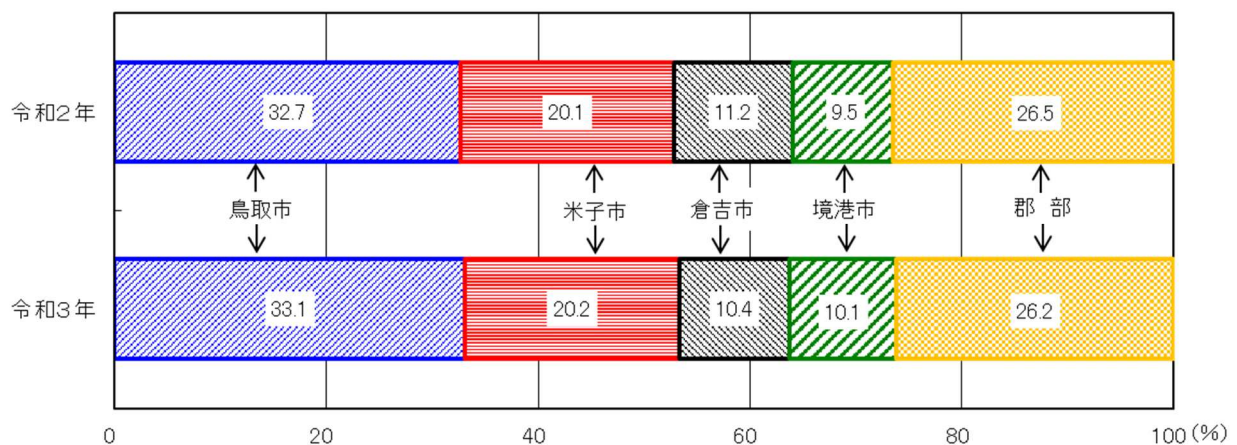
区 分	令和3年			【参考】 令和2年		【参考】 平成28年		
	事業所	【参考】 増減率 令和2年比 (%)	【参考】 増減率 平成28年比 (%)	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)
県 計	749	△ 8.0	△ 15.9	100.0	814	100.0	891	100.0
(市 郡 別)								
市 部	553	△ 7.5	△ 15.4	73.8	598	73.5	654	73.4
鳥取市	248	△ 6.8	△ 14.8	33.1	266	32.7	291	32.7
米子市	151	△ 7.9	△ 18.4	20.2	164	20.1	185	20.8
倉吉市	78	△ 14.3	△ 16.1	10.4	91	11.2	93	10.4
境港市	76	△ 1.3	△ 10.6	10.1	77	9.5	85	9.5
郡 部	196	△ 9.3	△ 17.3	26.2	216	26.5	237	26.6
岩美郡	17	0.0	△ 22.7	2.3	17	2.1	22	2.5
八頭郡	46	△ 14.8	△ 20.7	6.1	54	6.6	58	6.5
東伯郡	65	△ 12.2	△ 25.3	8.7	74	9.1	87	9.8
西伯郡	49	△ 5.8	△ 3.9	6.5	52	6.4	51	5.7
日野郡	19	0.0	0.0	2.5	19	2.3	19	2.1
(従業者規模別)								
4～9人	244	0.4	△ 29.5	32.6	243	29.9	346	38.8
10～19人	156	△ 21.2	△ 25.0	20.8	198	24.3	208	23.3
20～29人	101	△ 14.4	△ 8.2	13.5	118	14.5	110	12.3
30～49人	96	3.2	12.9	12.8	93	11.4	85	9.5
50～99人	81	△ 1.2	3.8	10.8	82	10.1	78	8.8
100～299人	57	△ 9.5	14.0	7.6	63	7.7	50	5.6
300人以上	14	△ 17.6	0.0	1.9	17	2.1	14	1.6

(注1) 令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

(注2) 令和3年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 事業所数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図3 市郡別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は 30,379人であった。

(1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（6,612人、構成比21.8%）が最も高く、次いで『電子部品・デバイス』（4,712人、同15.5%）、『電気機械』（3,348人、同11.0%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.3%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『電子・デバイス』、『食料品』及び『繊維』などの構成比が高く、『輸送用機械』、『化学』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

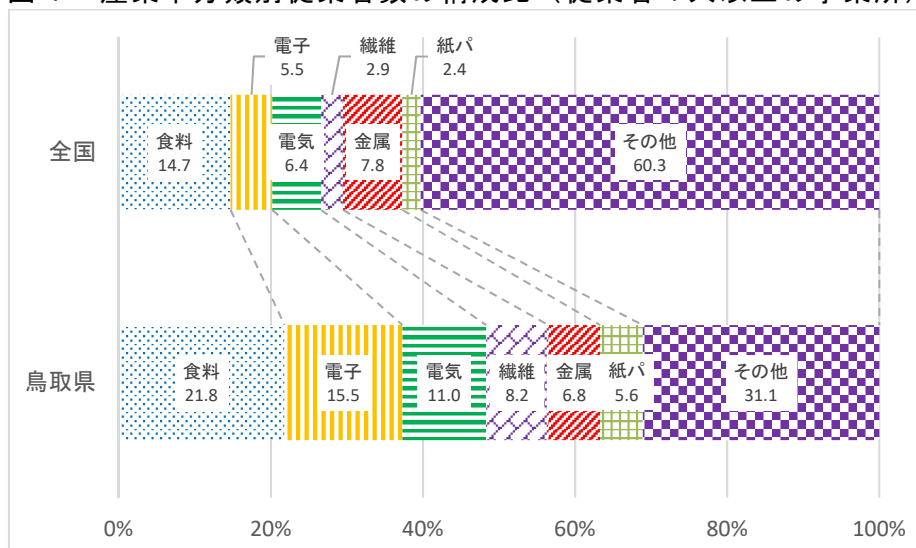
区 分	令和3年						【参考】令和2年		【参考】平成28年	
	(鳥取県)			(全国)			(鳥取県)		(鳥取県)	
	(人)	【参考】増減率 平成28年比 (%)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	構成比の差 (鳥取県- 全国)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合 計	30,379	△ 3.0	100.0	7,465,556	100.0	0.0	33,444	100.0	31,319	100.0
09 食 料 品	6,612	△ 4.0	21.8	1,094,454	14.7	7.1	7,553	22.6	6,889	22.0
10 飲料・たばこ・飼料	848	43.7	2.8	102,880	1.4	1.4	849	2.5	590	1.9
11 織 維	2,486	△ 11.8	8.2	219,843	2.9	5.3	2,749	8.2	2,819	9.0
12 木 材	750	2.7	2.5	86,067	1.2	1.3	708	2.1	730	2.3
13 家 具	174	△ 38.1	0.6	86,078	1.2	△ 0.6	176	0.5	281	0.9
14 パ ル プ ・ 紙	1,689	△ 5.6	5.6	179,189	2.4	3.2	1,738	5.2	1,790	5.7
15 印 刷	619	△ 6.8	2.0	235,105	3.1	△ 1.1	681	2.0	664	2.1
16 化 学	199	255.4	0.7	377,971	5.1	△ 4.4	207	0.6	56	0.2
17 石 油 ・ 石 炭	76	52.0	0.3	28,027	0.4	△ 0.1	58	0.2	50	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,136	23.3	3.7	440,660	5.9	△ 2.2	1,126	3.4	921	2.9
19 ゴ ム	347	80.7	1.1	111,724	1.5	△ 0.4	490	1.5	192	0.6
20 皮 革	259	△ 14.0	0.9	16,903	0.2	0.7	39	0.1	301	1.0
21 窯 業 ・ 土 石	430	△ 24.8	1.4	232,706	3.1	△ 1.7	525	1.6	572	1.8
22 鉄 鋼	652	△ 6.3	2.1	218,553	2.9	△ 0.8	740	2.2	696	2.2
23 非 鉄 金 属	88	29.4	0.3	141,077	1.9	△ 1.6	72	0.2	68	0.2
24 金 属 製 品	2,056	6.1	6.8	582,642	7.8	△ 1.0	2,119	6.3	1,938	6.2
25 は ん 用 機 械	290	20.3	1.0	318,401	4.3	△ 3.3	488	1.5	241	0.8
26 生 産 用 機 械	1,286	△ 14.3	4.2	606,843	8.1	△ 3.9	1,303	3.9	1,501	4.8
27 業 務 用 機 械	602	5.4	2.0	209,694	2.8	△ 0.8	616	1.8	571	1.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4,712	△ 15.7	15.5	412,146	5.5	10.0	4,953	14.8	5,587	17.8
29 電 気 機 械	3,348	△ 3.9	11.0	480,830	6.4	4.6	3,653	10.9	3,484	11.1
30 情 報 通 信 機 械	453	504.0	1.5	112,986	1.5	0.0	612	1.8	75	0.2
31 輸 送 用 機 械	976	△ 5.9	3.2	1,017,610	13.6	△ 10.4	1,533	4.6	1,037	3.3
32 そ の 他 の 製 品	291	9.4	1.0	153,167	2.1	△ 1.1	456	1.4	266	0.8

(注1) 令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

(注2) 令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図4 産業中分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者数を市郡別にみると、『市部』が22,819人（構成比75.1%）で、『郡部』が7,560人（同24.9%）であった。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

従業者数を従業者規模別でみると、『100～299人』規模の事業所が9,225人（構成比30.4%）で最も多く、次いで『50～99人』の事業所が5,725人（同18.8%）、『300人以上』の事業所が5,544人（同18.2%）の順となっている。

表5 市郡別、従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、%）

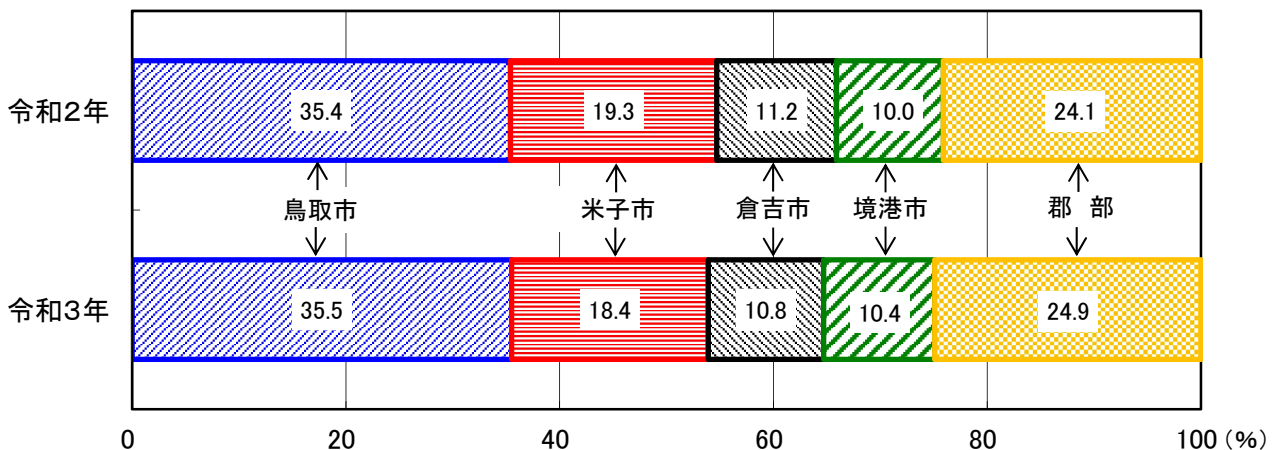
区 分	令和3年			【参考】 令和2年		【参考】 平成28年		
	(人)	【参考】 増減率 令和2年比 (%)	【参考】 増減率 平成28年比 (%)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
県 計	30,379	△ 9.2	△ 3.0	100.0	33,444	100.0	31,319	100.0
(市 郡 別)								
市 部	22,819	△ 10.1	△ 3.7	75.1	25,380	75.9	23,707	75.7
鳥取市	10,776	△ 8.9	△ 2.0	35.5	11,834	35.4	10,993	35.1
米子市	5,591	△ 13.2	△ 10.7	18.4	6,441	19.3	6,264	20.0
倉吉市	3,296	△ 12.2	1.2	10.8	3,755	11.2	3,256	10.4
境港市	3,156	△ 5.8	△ 1.2	10.4	3,350	10.0	3,194	10.2
郡 部	7,560	△ 6.3	△ 0.7	24.9	8,064	24.1	7,612	24.3
岩美郡	786	0.0	△ 7.9	2.6	786	2.4	853	2.7
八頭郡	1,092	△ 12.6	△ 8.4	3.6	1,249	3.7	1,192	3.8
東伯郡	3,290	8.4	11.5	10.8	3,036	9.1	2,951	9.4
西伯郡	2,029	△ 22.5	△ 9.7	6.7	2,617	7.8	2,248	7.2
日野郡	363	△ 3.5	△ 1.4	1.2	376	1.1	368	1.2
(従業者規模別)								
4～9人	1,519	△ 2.1	△ 25.6	5.0	1,552	4.6	2,041	6.5
10～19人	2,151	△ 21.0	△ 26.5	7.1	2,722	8.1	2,926	9.3
20～29人	2,480	△ 15.7	△ 5.3	8.2	2,942	8.8	2,620	8.4
30～49人	3,735	3.4	13.3	12.3	3,612	10.8	3,297	10.5
50～99人	5,725	△ 2.2	2.1	18.8	5,856	17.5	5,608	17.9
100～299人	9,225	△ 4.3	10.3	30.4	9,635	28.8	8,360	26.7
300人以上	5,544	△ 22.2	△ 14.3	18.2	7,125	21.3	6,467	20.6

(注1) 令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

(注2) 令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図5 市郡別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(4) 1事業所当たり従業者数〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの従業者数は、40.6人であった。

1事業所当たりの従業者数を産業中分類別でみると、『皮革』が129.5人で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が102.4人、『鉄鋼』が93.1人の順となっている。

1事業所当たりの従業者数を全国と比べると、『皮革』、『鉄鋼』、『繊維』などは全国より高いが、『輸送用機械』、『化学』、『石油・石炭』などは全国より低い。

表6 1事業所当たり従業者数（従業者4人以上の事業所）

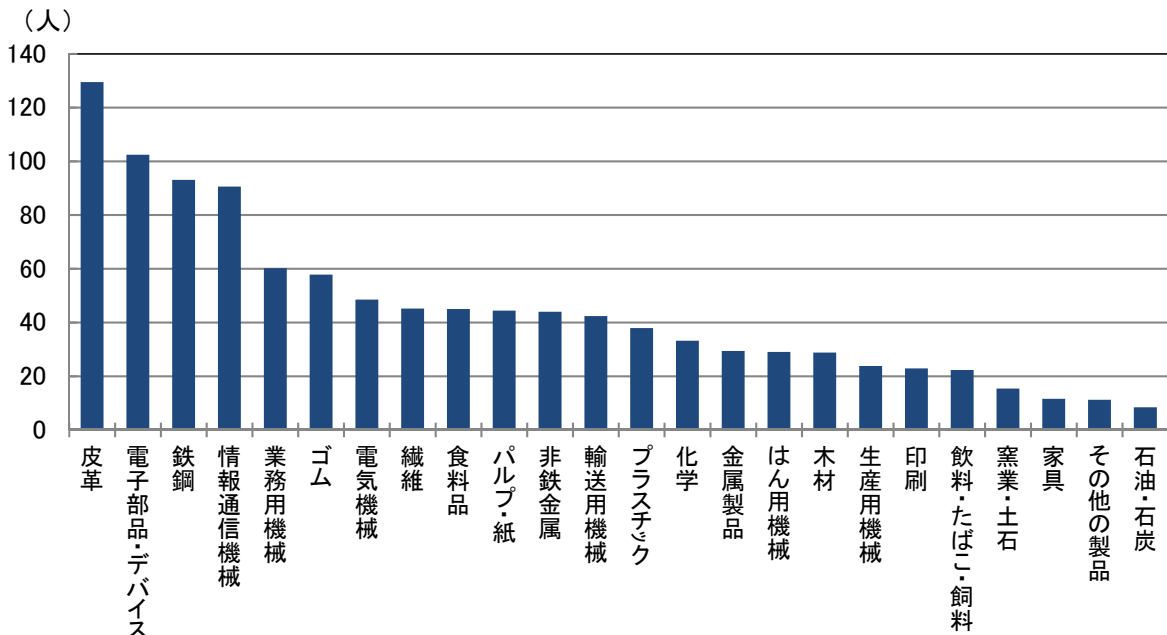
区 分	令和3年				【参考】令和2年		【参考】平成28年	
	（鳥取県）		（全国）	実数の差 （鳥取県 -全国） （人）	（鳥取県）		（鳥取県）	
	（人）	【参考】 増減率 平成28年比 （%）			（人）	令和3年と の増減数 （人）	（人）	令和3年と の増減数 （人）
合 計	40.6	15.3	42.2	△ 1.6	41.1	0.5	35.2	△ 5.4
09 食 料	45.0	18.1	50.6	△ 5.6	43.9	△ 1.1	38.1	△ 6.9
10 飲料・たばこ・飼料	22.3	24.6	25.1	△ 2.8	23.6	1.3	17.9	△ 4.4
11 織 維	45.2	28.4	23.3	21.9	39.3	△ 5.9	35.2	△ 10.0
12 木 材	28.8	41.9	18.9	9.9	26.2	△ 2.6	20.3	△ 8.5
13 家 具	11.6	16.0	20.3	△ 8.7	11.7	0.1	10.0	△ 1.6
14 パ ル プ ・ 紙	44.4	△ 0.9	35.5	8.9	49.7	5.3	44.8	0.4
15 印 刷	22.9	13.9	25.3	△ 2.4	22.7	△ 0.2	20.1	△ 2.8
16 化 学	33.2	137.1	75.9	△ 42.7	34.5	1.3	14.0	△ 19.2
17 石 油 ・ 石 炭	8.4	1.2	28.6	△ 20.2	8.3	△ 0.1	8.3	△ 0.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	37.9	48.0	37.7	0.2	37.5	△ 0.4	25.6	△ 12.3
19 ゴ ム	57.8	80.6	55.6	2.2	54.4	△ 3.4	32.0	△ 25.8
20 皮 革	129.5	29.1	19.6	109.9	19.5	△ 110.0	100.3	△ 29.2
21 窯 業 ・ 土 石	15.4	2.0	25.7	△ 10.3	14.2	△ 1.2	15.1	△ 0.3
22 鉄 鋼	93.1	△ 19.7	51.9	41.2	105.7	12.6	116.0	22.9
23 非 鉄 金 属 製 品	44.0	△ 35.3	55.7	△ 11.7	72.0	28.0	68.0	24.0
24 金 属 製 品	29.4	16.7	24.2	5.2	32.1	2.7	25.2	△ 4.2
25 は ん 用 機 械	29.0	104.2	48.6	△ 19.6	27.1	△ 1.9	14.2	△ 14.8
26 生 産 用 機 械	23.8	0.0	33.5	△ 9.7	24.6	0.8	23.8	0.0
27 業 務 用 機 械	60.2	26.5	55.4	4.8	77.0	16.8	47.6	△ 12.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	102.4	4.5	107.3	△ 4.9	91.7	△ 10.7	98.0	△ 4.4
29 電 気 機 械	48.5	12.8	58.7	△ 10.2	48.1	△ 0.4	43.0	△ 5.5
30 情 報 通 信 機 械	90.6	746.7	99.5	△ 8.9	68.0	△ 22.6	10.7	△ 79.9
31 輸 送 用 機 械	42.4	△ 10.0	104.7	△ 62.3	80.7	38.3	47.1	4.7
32 そ の 他 の 製 品	11.2	0.9	22.6	△ 11.4	16.9	5.7	11.1	△ 0.1

（注1）令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

（注2）令和3年の事業所数及び従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）事業所数及び従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図6 1事業所当たり従業者数（従業者4人以上の事業所）



（注）調査時点については、令和3年6月1日現在である。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は 7413億4366万円であった。

（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、『電子部品・デバイス』（1476億4983万円、構成比19.9%）が最も高く、次いで『食料品』（1426億8835万円、同19.2%）、『パルプ・紙』（903億9740万円、同12.2%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の51.3%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『電子・デバイス』、『パルプ・紙』及び『食料品』などの構成比が高く、『輸送用機械』、『化学』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

製造品出荷額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、5.3%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『生産用機械』、『窯業・土石』及び『家具』などは減少している。

表7 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

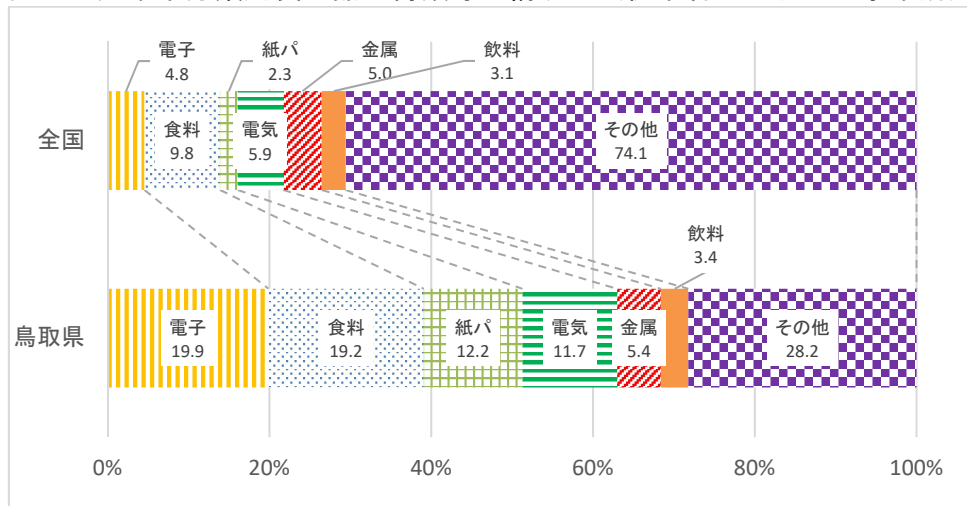
区 分	令和2年						【参考】	平成27年		
	（鳥取県）			（全国）			令和元年	（鳥取県）		
	（万円）	増減率 平成27年比 （%）	構成比 （%）	（億円）	構成比 （%）	構成比の差 （鳥取県－ 全国）	（万円）	構成比 （%）	（万円）	構成比 （%）
合 計	74,134,366	5.3	100.0	3,020,033	100.0	0.0	78,158,335	100.0	70,435,158	100.0
09 食 料 品	14,268,835	△ 3.5	19.2	296,058	9.8	9.4	15,719,795	20.1	14,790,902	21.0
10 飲料・たばこ・飼料	2,512,820	116.1	3.4	92,757	3.1	0.3	2,431,760	3.1	1,162,766	1.7
11 織 維	1,567,641	△ 20.0	2.1	34,525	1.1	1.0	1,683,358	2.2	1,960,203	2.8
12 木 材	2,402,722	2.7	3.2	27,381	0.9	2.3	2,392,585	3.1	2,338,733	3.3
13 家 具	192,138	△ 34.0	0.3	19,998	0.7	△ 0.4	211,405	0.3	291,260	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	9,039,740	△ 1.1	12.2	70,957	2.3	9.9	9,864,667	12.6	9,136,103	13.0
15 印 刷	885,698	△ 0.7	1.2	45,756	1.5	△ 0.3	996,388	1.3	891,564	1.3
16 化 学	464,576	455.2	0.6	286,030	9.5	△ 8.9	516,565	0.7	83,681	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	321,680	33.1	0.4	111,144	3.7	△ 3.3	221,856	0.3	241,641	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,402,142	47.7	3.2	125,743	4.2	△ 1.0	2,467,145	3.2	1,625,907	2.3
19 ゴ ム	2,308,750	910.2	3.1	29,820	1.0	2.1	757,627	1.0	228,536	0.3
20 皮 革	X	X	X	2,642	0.1	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	744,919	△ 35.0	1.0	75,581	2.5	△ 1.5	939,107	1.2	1,146,374	1.6
22 鉄 鋼	1,559,426	△ 4.4	2.1	150,723	5.0	△ 2.9	1,701,004	2.2	1,631,403	2.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	94,237	3.1	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	4,011,793	△ 4.8	5.4	150,204	5.0	0.4	4,460,525	5.7	4,212,247	6.0
25 は ん 用 機 械	678,545	105.5	0.9	114,242	3.8	△ 2.9	1,005,761	1.3	330,214	0.5
26 生 産 用 機 械	1,919,396	△ 37.2	2.6	195,535	6.5	△ 3.9	2,305,663	2.9	3,057,212	4.3
27 業 務 用 機 械	901,277	75.3	1.2	63,870	2.1	△ 0.9	783,931	1.0	514,251	0.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14,764,983	△ 3.9	19.9	145,929	4.8	15.1	14,802,480	18.9	15,370,128	21.8
29 電 気 機 械	8,697,894	2.3	11.7	178,191	5.9	5.8	8,698,430	11.1	8,504,529	12.1
30 情 報 通 信 機 械	2,208,857	1,550.0	3.0	64,167	2.1	0.9	2,581,496	3.3	133,871	0.2
31 輸 送 用 機 械	1,369,671	△ 21.1	1.8	601,781	19.9	△ 18.1	2,891,233	3.7	1,735,238	2.5
32 そ の 他 の 製 品	378,528	7.3	0.5	42,762	1.4	△ 0.9	464,422	0.6	352,740	0.5

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

製造品出荷額等を市郡別でみると、『市部』が5904億2962万円（構成比79.6%）で、『郡部』が1509億1404万円（同20.4%）であった。

製造品出荷額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『市部』が215億7674万円増加（平成27年比3.8%増）し、『郡部』が154億1534万円増加（同11.4%増）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

製造品出荷額等を従業者規模別でみると、『100～299人』の事業所が2671億4597万円（構成比36.0%）、『300人以上』規模の事業所が2158億8189万円（同29.1%）、『50～99人』の事業所が1192億1646万円（同16.1%）となっている。

製造品出荷額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、「100～299人」、「30～49人」の事業所は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

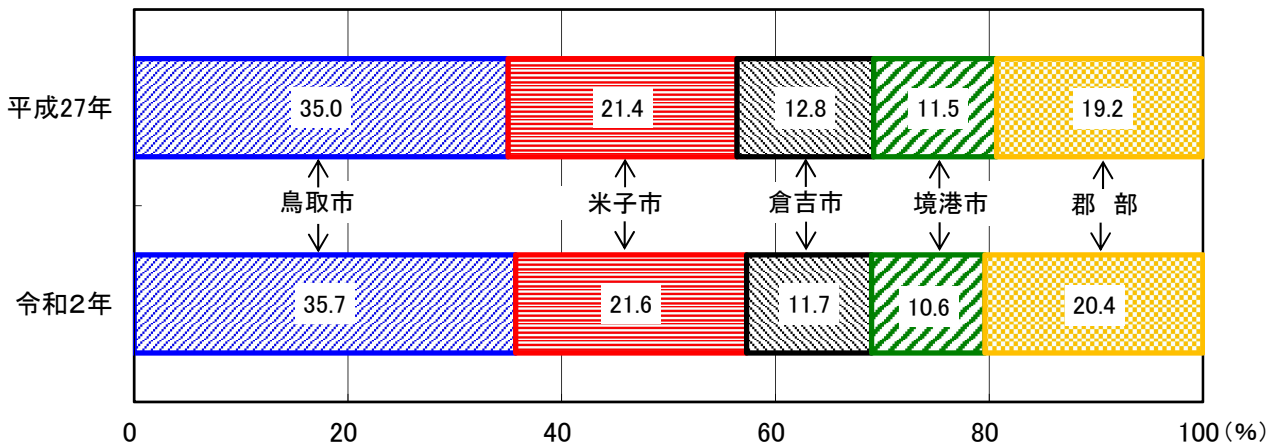
区 分	令和2年				【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	【参考】 増減率 令和元年比 (%)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
県 計	74,134,366	△ 5.1	5.3	100.0	78,158,335	100.0	70,435,158	100.0
(市郡別)								
市 部	59,042,962	△ 7.1	3.8	79.6	63,573,280	81.3	56,885,288	80.8
鳥取市	26,487,411	△ 2.1	7.5	35.7	27,066,499	34.6	24,650,422	35.0
米子市	16,006,002	△ 12.3	6.2	21.6	18,256,836	23.4	15,077,593	21.4
倉吉市	8,708,612	△ 10.3	△ 3.8	11.7	9,704,302	12.4	9,048,388	12.8
境港市	7,840,937	△ 8.2	△ 3.3	10.6	8,545,643	10.9	8,108,885	11.5
郡 部	15,091,404	3.5	11.4	20.4	14,585,055	18.7	13,549,870	19.2
岩美郡	1,432,753	15.3	7.8	1.9	1,242,355	1.6	1,329,160	1.9
八頭郡	1,177,799	△ 13.2	△ 14.3	1.6	1,356,190	1.7	1,374,772	2.0
東伯郡	6,378,133	3.7	19.7	8.6	6,152,313	7.9	5,326,926	7.6
西伯郡	5,321,254	4.9	7.2	7.2	5,071,508	6.5	4,961,853	7.0
日野郡	781,465	2.5	40.3	1.1	762,689	1.0	557,159	0.8
(従業者規模別)								
4～9人	1,871,013	21.1	△ 5.3	2.5	1,544,633	2.0	1,974,694	2.8
10～19人	2,997,916	△ 21.1	△ 24.6	4.0	3,797,837	4.9	3,975,808	5.6
20～29人	3,421,121	△ 12.4	△ 0.3	4.6	3,905,533	5.0	3,429,826	4.9
30～49人	5,619,884	0.7	5.0	7.6	5,582,896	7.1	5,350,373	7.6
50～99人	11,921,646	△ 3.7	△ 5.9	16.1	12,383,623	15.8	12,672,671	18.0
100～299人	26,714,597	2.5	34.9	36.0	26,055,192	33.3	19,809,107	28.1
300人以上	21,588,189	△ 13.3	△ 7.0	29.1	24,888,621	31.8	23,222,679	33.0

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



(4) 地域別（東部地域、中部地域、西部地域）の状況〔詳細版での公表事項〕

製造品出荷額等を地域別でみると、西部地域が2994億9658万円（構成比40.4%）で最も多く、次いで東部地域が2909億7963万円（同39.3%）、中部地域が1508億6745万円（同20.4%）であった。

地域の各産業が当該産業の県計に占める割合をみると、東部地域では『情報通信機械』が98.7%、『化学』が89.3%、中部地域では、『その他の製品』が57.8%、『プラスチック』が50.9%、西部地域では、『はん用機械』が95.5%、『ゴム』が90.3%で、これらの産業は、それぞれの地域に集中している。

表9 地域別（東部地域、中部地域、西部地域）製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区分	令和2年				平成27年	
	(万円)	増減数 (万円)	増減率 (%)	各地域の産業が 県全体に占める 割合 (%)	(万円)	各地域の産業が 県全体に占める 割合 (%)
県計	74,134,366	3,699,208	5.3	100.0	70,435,158	100.0
09 食料品	14,268,835	△ 522,067	△ 3.5	100.0	14,790,902	100.0
10 飲料・たばこ・飼料	2,512,820	1,350,054	116.1	100.0	1,162,766	100.0
11 繊維	1,567,641	△ 392,562	△ 20.0	100.0	1,960,203	100.0
12 木材	2,402,722	63,989	2.7	100.0	2,338,733	100.0
13 家具	192,138	△ 99,122	△ 34.0	100.0	291,260	100.0
14 パルプ・紙	9,039,740	△ 96,363	△ 1.1	100.0	9,136,103	100.0
15 印刷	885,698	△ 5,866	△ 0.7	100.0	891,564	100.0
16 化学	464,576	380,895	455.2	100.0	83,681	100.0
17 石油・石炭	321,680	80,039	33.1	100.0	241,641	100.0
18 プラスチック	2,402,142	776,235	47.7	100.0	1,625,907	100.0
19 ゴム	2,308,750	2,080,214	910.2	100.0	228,536	100.0
20 皮革	X	X	X	100.0	X	100.0
21 窯業・土石	744,919	△ 401,455	△ 35.0	100.0	1,146,374	100.0
22 鉄鋼	1,559,426	△ 71,977	△ 4.4	100.0	1,631,403	100.0
23 非鉄金属	X	X	X	100.0	X	100.0
24 金属製品	4,011,793	△ 200,454	△ 4.8	100.0	4,212,247	100.0
25 はん用機械	678,545	348,331	105.5	100.0	330,214	100.0
26 生産用機械	1,919,396	△ 1,137,816	△ 37.2	100.0	3,057,212	100.0
27 事務用機械	901,277	387,026	75.3	100.0	514,251	100.0
28 電子部品・デバイス	14,764,983	△ 605,145	△ 3.9	100.0	15,370,128	100.0
29 電気機械	8,697,894	193,365	2.3	100.0	8,504,529	100.0
30 情報通信機械	2,208,857	2,074,986	1,550.0	100.0	133,871	100.0
31 輸送用機械	1,369,671	△ 365,567	△ 21.1	100.0	1,735,238	100.0
32 その他の製品	378,528	25,788	7.3	100.0	352,740	100.0
東部地域計	29,097,963	1,743,609	6.4	39.3	27,354,354	38.8
09 食料品	1,790,069	664,841	59.1	12.5	1,125,228	7.6
10 飲料・たばこ・飼料	1,072,853	583,689	119.3	42.7	489,164	42.1
11 繊維	724,084	△ 284,712	△ 28.2	46.2	1,008,796	51.5
12 木材	303,288	20,092	7.1	12.6	283,196	12.1
13 家具	76,959	△ 70,810	△ 47.9	40.1	147,769	50.7
14 パルプ・紙	2,691,549	471,017	21.2	29.8	2,220,532	24.3
15 印刷	521,905	55,004	11.8	58.9	466,901	52.4
16 化学	415,004	372,053	866.2	89.3	42,951	51.3
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	675,568	176,109	35.3	28.1	499,459	30.7
19 ゴム	225,041	3,099	1.4	9.7	221,942	97.1
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	206,228	△ 141,153	△ 40.6	27.7	347,381	30.3
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	X	-	-	-	-	-
24 金属製品	2,078,713	△ 111,224	△ 5.1	51.8	2,189,937	52.0
25 はん用機械	30,713	△ 82,256	△ 72.8	4.5	112,969	34.2
26 生産用機械	1,217,483	△ 632,734	△ 34.2	63.4	1,850,217	60.5
27 事務用機械	420,751	△ 82,100	△ 16.3	46.7	502,851	97.8
28 電子部品・デバイス	6,848,039	△ 2,466,349	△ 26.5	46.4	9,314,388	60.6
29 電気機械	6,706,326	493,761	7.9	77.1	6,212,565	73.1
30 情報通信機械	2,180,157	X	X	98.7	X	X
31 輸送用機械	711,046	503,282	242.2	51.9	207,764	12.0
32 その他の製品	107,289	29,646	38.2	28.3	77,643	22.0

表9 地域別（東部地域、中部地域、西部地域）製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所） 続き

区分	令和2年				平成27年	
	(万円)	増減数 (万円)	増減率 (%)	各地域の産業が 県全体に占める 割合 (%)	(万円)	各地域の産業が 県全体に占める 割合 (%)
中部地域計	15,086,745	711,431	4.9	20.4	14,375,314	20.4
09 食料品	3,623,606	18,935	0.5	25.4	3,604,671	24.4
10 飲料・たばこ・飼料	124,635	72,080	137.2	5.0	52,555	4.5
11 繊維	351,112	△ 103,022	△ 22.7	22.4	454,134	23.2
12 木材	490,908	△ 50,142	△ 9.3	20.4	541,050	23.1
13 家具	53,162	△ 1,143	△ 2.1	27.7	54,305	18.6
14 パルプ・紙	818,959	117,311	16.7	9.1	701,648	7.7
15 印刷	81,283	△ 42,189	△ 34.2	9.2	123,472	13.8
16 化学	-	-	-	-	-	-
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,222,226	631,310	106.8	50.9	590,916	36.3
19 ゴム	-	-	-	-	-	-
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	189,854	△ 30,080	△ 13.7	25.5	219,934	19.2
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	950,466	120,553	14.5	23.7	829,913	19.7
25 はん用機械	-	△ 103,905	△ 100.0	0.0	103,905	31.5
26 生産用機械	68,850	1,596	2.4	3.6	67,254	2.2
27 事務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス	4,321,211	△ 886,355	△ 17.0	29.3	5,207,566	33.9
29 電気機械	884,703	588,572	198.8	10.2	296,131	3.5
30 情報通信機械	-	-	-	-	X	X
31 輸送用機械	231,793	△ 50,723	△ 18.0	16.9	282,516	16.3
32 その他の製品	218,793	11,260	5.4	57.8	207,533	58.8
西部地域計	29,949,658	1,244,168	4.3	40.4	28,705,490	40.8
09 食料品	8,855,160	△ 1,205,843	△ 12.0	62.1	10,061,003	68.0
10 飲料・たばこ・飼料	1,315,332	694,285	111.8	52.3	621,047	53.4
11 繊維	492,445	△ 4,828	△ 1.0	31.4	497,273	25.4
12 木材	1,608,526	94,039	6.2	66.9	1,514,487	64.8
13 家具	62,017	△ 27,169	△ 30.5	32.3	89,186	30.6
14 パルプ・紙	5,529,232	△ 684,691	△ 11.0	61.2	6,213,923	68.0
15 印刷	282,510	△ 18,681	△ 6.2	31.9	301,191	33.8
16 化学	49,572	X	X	10.7	X	X
17 石油・石炭	205,372	27,971	15.8	63.8	177,401	73.4
18 プラスチック	504,348	△ 31,184	△ 5.8	21.0	535,532	32.9
19 ゴム	2,083,709	X	X	90.3	X	X
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	348,837	△ 230,222	△ 39.8	46.8	579,059	50.5
22 鉄鋼	638,504	△ 20,324	△ 3.1	40.9	658,828	40.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	982,614	△ 209,783	△ 17.6	24.5	1,192,397	28.3
25 はん用機械	647,832	534,492	471.6	95.5	113,340	34.3
26 生産用機械	633,063	△ 506,678	△ 44.5	33.0	1,139,741	37.3
27 事務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス	3,595,733	2,747,559	323.9	24.4	848,174	5.5
29 電気機械	1,106,865	△ 888,968	△ 44.5	12.7	1,995,833	23.5
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	426,832	△ 818,126	△ 65.7	31.2	1,244,958	71.7
32 その他の製品	52,446	△ 15,118	△ 22.4	13.9	67,564	19.2

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(5) 1事業所当たり製造品出荷額等〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億6353万円であった。

1事業所当たりの製造品出荷額等を産業中分類別でみると、『情報通信機械』が43億5006万円以最も高く、次いで『ゴム』が38億2688万円、『電子部品・デバイス』が31億6495万円の順となっている。

(6) 従業者1人当たり製造品出荷額等〔詳細版での公表項目〕

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2376万円であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別中分類別でみると、『ゴム』が6617万円以最も高く、次いで『パルプ・紙』が5197万円、『情報通信機械』が4801万円の順となっている。

表10 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)
合 計	96,353	24.4	94,356	77,448	2,376	7.9	2,297	2,203
09 食 料 品	94,152	17.7	89,264	80,003	2,093	△ 0.4	2,033	2,102
10 飲料・たばこ・飼料	62,467	88.1	64,323	33,209	2,799	50.7	2,727	1,857
11 織 維	27,056	14.6	23,050	23,599	599	△ 10.6	587	670
12 木 材	90,036	41.3	86,539	63,737	3,121	△ 0.7	3,300	3,143
13 家 具	12,260	21.4	13,560	10,101	1,057	5.0	1,156	1,007
14 パ ル プ ・ 紙	231,007	3.1	276,170	224,044	5,197	3.8	5,562	5,007
15 印 刷	31,272	20.1	32,592	26,038	1,364	5.4	1,436	1,294
16 化 学	72,527	259.3	83,412	20,184	2,187	51.7	2,418	1,442
17 石 油 ・ 石 炭	34,616	△ 12.0	30,938	39,331	4,099	△ 13.2	3,734	4,720
18 プ ラ ス チ ッ ク	76,888	74.5	79,214	44,054	2,030	17.9	2,110	1,722
19 ゴ ム	382,688	934.5	81,914	36,993	6,617	472.4	1,505	1,156
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	25,711	△ 12.1	24,596	29,262	1,674	△ 13.9	1,733	1,944
22 鉄 鋼	216,563	△ 18.3	238,088	265,108	2,325	1.8	2,252	2,285
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	55,261	4.4	65,718	52,923	1,881	△ 10.6	2,047	2,103
25 は ん 用 機 械	65,113	246.2	54,037	18,807	2,245	69.2	1,993	1,327
26 生 産 用 機 械	34,274	△ 27.9	42,811	47,551	1,439	△ 27.9	1,741	1,996
27 業 務 用 機 械	84,508	108.8	94,797	40,465	1,404	65.2	1,231	850
28 電子部品・デバイス	316,495	18.2	277,201	267,867	3,090	13.1	3,022	2,733
29 電 気 機 械	124,536	21.4	112,725	102,615	2,567	7.6	2,345	2,386
30 情 報 通 信 機 械	435,006	2097.6	281,343	19,795	4,801	159.8	4,137	1,848
31 輸 送 用 機 械	57,083	△ 25.8	148,446	76,948	1,345	△ 17.6	1,840	1,632
32 そ の 他 の 製 品	13,799	△ 4.4	16,706	14,432	1,233	△ 5.3	989	1,302

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は 2157億5865万円であった。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（493億5864万円、構成比22.9%）が最も高く、次いで『電子部品・デバイス』（305億2575万円、同14.1%）、『パルプ・紙』（238億8884万円、同11.1%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.1%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『食料品』、『パルプ・紙』及び『電子・デバイス』などの構成比が高く、『輸送用機械』、『化学』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

付加価値額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、11.0%減少しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『生産用機械』、『電子部品・デバイス』及び『窯業・土石』などは減少している。

表11 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年						【参考】 令和元年	平成27年		
	(鳥取県)			(全国)			(鳥取県)		(鳥取県)	
	(万円)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	構成比の差 (鳥取県- 全国)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
合 計	21,575,865	△ 11.0	100.0	968,255	100.0	0.0	24,762,471	100.0	24,411,067	100.0
09 食 料 品	4,935,864	2.4	22.9	102,701	10.6	12.3	5,140,741	20.8	4,819,036	19.9
10 飲料・たばこ・飼料	1,140,749	107.2	5.3	27,599	2.9	2.4	1,134,642	4.6	550,461	2.3
11 織 維	765,218	△ 20.8	3.5	13,564	1.4	2.1	842,189	3.4	966,030	4.0
12 木 材	671,687	5.8	3.1	8,884	0.9	2.2	829,893	3.4	634,827	2.6
13 家 具	89,192	△ 15.6	0.4	7,369	0.8	△ 0.4	94,856	0.4	105,661	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	2,388,884	△ 8.2	11.1	22,323	2.3	8.8	2,647,869	10.7	2,601,410	10.7
15 印 刷	398,739	1.7	1.8	20,999	2.2	△ 0.4	495,960	2.0	392,220	1.6
16 化 学	92,175	148.0	0.4	115,561	11.9	△ 11.5	178,220	0.7	37,169	0.2
17 石 油 ・ 石 炭	136,133	88.4	0.6	15,417	1.6	△ 1.0	62,195	0.3	72,254	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,027,210	53.4	4.8	46,767	4.8	0.0	1,072,661	4.3	669,538	2.8
19 ゴ ム	277,243	234.8	1.3	12,908	1.3	0.0	276,489	1.1	82,799	0.3
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	258,470	△ 43.0	1.2	32,612	3.4	△ 2.2	342,871	1.4	453,766	1.9
22 鉄 鋼	312,665	△ 37.0	1.4	26,800	2.8	△ 1.4	441,891	1.8	496,258	2.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,470,796	△ 15.4	6.8	59,811	6.2	0.6	1,790,674	7.2	1,737,862	7.2
25 は ん 用 機 械	249,607	65.0	1.2	40,947	4.2	△ 3.0	384,106	1.6	151,251	0.6
26 生 産 用 機 械	726,505	△ 44.6	3.4	71,128	7.3	△ 3.9	966,799	3.9	1,310,230	5.4
27 業 務 用 機 械	437,268	24.6	2.0	24,761	2.6	△ 0.6	333,399	1.3	350,823	1.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3,052,575	△ 44.5	14.1	53,376	5.5	8.6	3,443,439	13.9	5,500,407	22.7
29 電 気 機 械	1,771,780	△ 30.4	8.2	63,095	6.5	1.7	2,395,062	9.7	2,544,687	10.5
30 情 報 通 信 機 械	526,607	1110.1	2.4	17,413	1.8	0.6	616,266	2.5	43,519	0.2
31 輸 送 用 機 械	478,839	△ 14.8	2.2	143,083	14.8	△ 12.6	938,542	3.8	562,166	2.3
32 そ の 他 の 製 品	198,662	25.0	0.9	17,493	1.8	△ 0.9	233,332	0.9	158,940	0.7

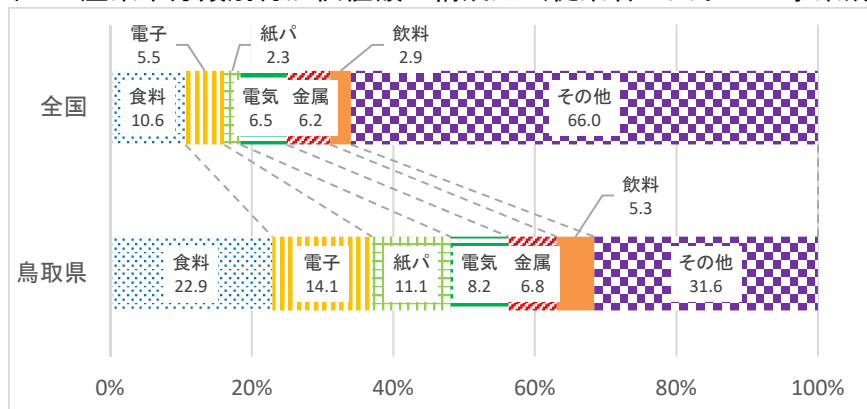
（注1）付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

（注2）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注3）令和2年及び平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注4）付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

図9 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

付加価値額を市郡別でみると、『市部』が1646億6838万円（構成比76.3%）で、『郡部』が510億9027万円（同23.7%）であった。

付加価値額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『市部』が275億2445万円減少（平成27年比14.3%減）し、『郡部』が8億2757万円減少（同1.6%減）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

付加価値額に従業者規模別でみると、『100～299人』規模の事業所が668億8818万円（構成比31.0%）、『300人以上』の事業所が555億409万円（同25.7%）、『50～99人』規模の事業所が332億9531万円（同15.4%）の順となっている。

付加価値額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『30～49人』、『100～299人』の事業所は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表12 市郡別、従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
県 計	21,575,865	△ 11.6	100.0	24,762,471	100.0	24,411,067	100.0
(市郡別)							
市 部	16,466,838	△ 14.3	76.3	19,345,440	78.1	19,219,283	78.7
鳥取市	7,176,980	△ 10.0	33.3	8,344,261	33.7	7,971,704	32.7
米子市	4,342,667	△ 23.9	20.1	5,086,958	20.5	5,704,170	23.4
倉吉市	2,287,344	△ 30.0	10.6	3,099,524	12.5	3,268,919	13.4
境港市	2,659,847	16.9	12.3	2,814,697	11.4	2,274,490	9.3
郡 部	5,109,027	△ 1.6	23.7	5,417,031	21.9	5,191,784	21.3
岩美郡	614,749	23.3	2.8	465,908	1.9	498,386	2.0
八頭郡	504,782	△ 24.4	2.3	583,604	2.4	667,705	2.7
東伯郡	2,186,770	17.6	10.1	1,870,971	7.6	1,859,553	7.6
西伯郡	1,494,626	△ 22.9	6.9	2,184,405	8.8	1,939,263	7.9
日野郡	308,100	35.8	1.4	312,143	1.3	226,877	0.9
(従業者規模別)							
4～9人	922,396	△ 0.2	4.3	756,233	3.1	924,692	3.8
10～19人	1,344,927	△ 17.3	6.2	1,630,397	6.6	1,626,352	6.7
20～29人	1,425,203	△ 10.3	6.6	1,712,190	6.9	1,588,547	6.5
30～49人	2,314,581	19.7	10.7	2,326,245	9.4	1,934,343	7.9
50～99人	3,329,531	△ 17.2	15.4	4,162,829	16.8	4,021,100	16.5
100～299人	6,688,818	0.5	31.0	7,672,752	31.0	6,654,603	27.3
300人以上	5,550,409	△ 27.6	25.7	6,501,825	26.3	7,661,430	31.4

(注1) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

(注2) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注3) 令和2年及び平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注4) 付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(4) 1事業所当たり付加価値額〔詳細版での公表項目〕

1事業所当たりの付加価値額は、2億8806万円であった。

1事業所当たりの付加価値額を産業中分類別で見ると、『情報通信機械』が10億5321万円で最も高く、次いで『電子部品・デバイス』が6億6360万円、『パルプ・紙』が6億2865万円の順となっている。

(5) 従業者1人当たり付加価値額〔詳細版での公表項目〕

従業者1人当たりの付加価値額は、710万円であった。

従業者1人当たりの付加価値額を産業中分類別で見ると、『石油・石炭』が1791万円で最も高く、次いで『パルプ・紙』が1414万円、『飲料・たばこ・飼料』が1345万円の順となっている。

表13 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)
合 計	28,806	5.9	30,421	27,207	710	△ 8.3	740	774
09 食 料 品	33,577	26.1	29,888	26,625	747	6.7	681	700
10 飲料・たばこ・飼料	30,020	80.0	31,518	16,681	1,345	44.2	1,336	933
11 織 維	13,913	15.2	12,031	12,075	308	△ 10.2	306	343
12 木 材	25,834	46.5	30,737	17,634	896	3.0	1,172	870
13 家 具	5,946	57.6	6,324	3,774	513	36.4	539	376
14 パ ル プ ・ 紙	62,865	△ 3.3	75,653	65,035	1,414	△ 2.7	1,524	1,453
15 印 刷	14,768	24.3	16,532	11,885	644	9.0	728	591
16 化 学	15,363	65.3	29,703	9,292	463	△ 30.3	861	664
17 石 油 ・ 石 炭	15,126	25.6	8,885	12,042	1,791	23.9	1,072	1,445
18 プ ラ ス チ ッ ク	34,240	84.1	35,755	18,598	904	24.3	953	727
19 ゴ ム	46,207	234.8	30,721	13,800	799	85.4	564	431
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	9,231	△ 22.7	9,267	11,941	601	△ 24.2	653	793
22 鉄 鋼	44,666	△ 46.0	63,127	82,710	480	△ 32.7	597	713
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	21,011	△ 6.9	27,131	22,570	715	△ 20.3	845	897
25 は ん 用 機 械	24,961	180.6	21,339	8,897	861	37.1	787	628
26 生 産 用 機 械	13,454	△ 35.3	18,241	20,797	565	△ 35.3	742	873
27 業 務 用 機 械	43,727	49.6	41,675	29,235	726	18.2	541	614
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	66,360	△ 31.2	63,767	96,498	648	△ 34.2	695	985
29 電 気 機 械	25,678	△ 18.3	31,514	31,416	529	△ 27.5	656	730
30 情 報 通 信 機 械	105,321	1,594.1	68,474	6,217	1,162	100.3	1,007	580
31 輸 送 用 機 械	20,819	△ 18.5	49,397	25,553	491	△ 9.4	612	542
32 そ の 他 の 製 品	7,641	15.4	8,642	6,623	683	14.2	512	598

(注1) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

(注2) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注3) 令和2年及び平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注4) 付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1084億1488万円であった。

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額を産業中分類別構成比でみると、『電子部品・デバイス』（214億412万円、構成比19.7%）が最も高く、次いで『食料品』（191億2644万円、同17.6%）、『電気機械』（120億7272万円、同11.1%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.4%を占めている。

現金給与総額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、2.3%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『化学』及び『ゴム』などが増加している一方、『窯業・土石』、『家具』及び『電子部品・デバイス』などは減少している。

表1-4 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
合 計	10,841,488	2.3	100.0	11,828,068	100.0	10,598,258	100.0
09 食 料 品	1,912,644	△ 8.2	17.6	2,209,311	18.7	2,083,849	19.7
10 飲料・たばこ・飼料	300,603	59.5	2.8	311,835	2.6	188,450	1.8
11 織 維	568,880	△ 0.6	5.2	624,277	5.3	572,224	5.4
12 木 材	285,904	11.8	2.6	259,295	2.2	255,818	2.4
13 家 具	54,939	△ 17.7	0.5	53,532	0.5	66,755	0.6
14 パ ル プ ・ 紙	782,710	2.5	7.2	759,454	6.4	763,756	7.2
15 印 刷	187,413	△ 6.5	1.7	213,127	1.8	200,476	1.9
16 化 学	81,772	424.2	0.8	84,220	0.7	15,599	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	29,378	37.1	0.3	20,672	0.2	21,425	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	360,569	11.3	3.3	354,782	3.0	323,996	3.1
19 ゴ ム	182,704	278.7	1.7	155,170	1.3	48,239	0.5
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	142,583	△ 20.6	1.3	152,353	1.3	179,580	1.7
22 鉄 鋼	257,322	△ 9.9	2.4	293,839	2.5	285,620	2.7
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	722,964	4.0	6.7	775,324	6.6	695,491	6.6
25 は ん 用 機 械	142,887	84.5	1.3	283,093	2.4	77,457	0.7
26 生 産 用 機 械	500,815	△ 9.5	4.6	490,416	4.1	553,096	5.2
27 業 務 用 機 械	169,536	30.1	1.6	177,145	1.5	130,296	1.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	2,140,412	△ 11.4	19.7	2,395,810	20.3	2,415,953	22.8
29 電 気 機 械	1,207,272	0.3	11.1	1,248,449	10.6	1,203,863	11.4
30 情 報 通 信 機 械	242,373	1,454.2	2.2	259,248	2.2	15,595	0.1
31 輸 送 用 機 械	364,931	16.9	3.4	553,734	4.7	312,262	2.9
32 そ の 他 の 製 品	90,025	12.6	0.8	112,303	0.9	79,920	0.8

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）現金給与総額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(2) 従業員1人当たり現金給与総額〔詳細版での公表項目〕

従業員1人当たりの現金給与総額は、357万円であった。

従業員1人当たりの現金給与総額を産業中分類別でみると、『情報通信機械』が535万円で最も高く、次いで『ゴム』が527万円、『はん用機械』が493万円の順となっている。

また、従業員1人当たりの現金給与総額を従業員規模別でみると、『300人以上』規模の事業所が483万円で最も高く、次いで『100～299人』の事業所が365万円、『50～99人』の事業所が338万円の順となっている。

表15 従業員1人当たり現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

区 分	従業員1人当たり現金給与総額			
	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)
合 計	357	5.6	354	338
09 食 料 品	289	△ 4.3	293	302
10 飲料・たばこ・飼料	354	11.0	367	319
11 織 維	229	12.8	227	203
12 木 材	381	8.9	366	350
13 家 具	316	32.8	304	238
14 パ ル プ ・ 紙	463	8.4	437	427
15 印 刷	303	0.3	313	302
16 化 学	411	47.3	407	279
17 石 油 ・ 石 炭	387	△ 9.8	356	429
18 プ ラ ス チ ッ ク	317	△ 9.9	315	352
19 ゴ ム	527	110.0	317	251
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	332	5.7	290	314
22 鉄 鋼	395	△ 3.7	397	410
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	352	△ 1.9	366	359
25 は ん 用 機 械	493	53.6	580	321
26 生 産 用 機 械	389	5.7	376	368
27 業 務 用 機 械	282	23.7	288	228
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	454	5.1	484	432
29 電 気 機 械	361	4.3	342	346
30 情 報 通 信 機 械	535	157.2	424	208
31 輸 送 用 機 械	374	24.3	361	301
32 そ の 他 の 製 品	309	3.0	246	300
(従業員規模別)				
4～9人	273	0.0	254	273
10～19人	272	1.5	269	268
20～29人	299	6.0	284	282
30～49人	299	2.0	282	293
50～99人	338	0.6	335	336
100～299人	365	4.6	349	349
300人以上	483	6.4	495	454

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 現金給与総額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は 4714億4518万円であった。

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等を産業中分類別構成比で見ると、『電子部品・デバイス』（1056億8735万円、構成比22.4%）が最も高く、次いで『食料品』が840億8958万円（同17.8%）、『電気機械』が662億264万円（同14.0%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の54.2%を占めている。

原材料使用額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、9.9%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『家具』、『輸送用機械』及び『生産用機械』などは減少している。

表16 産業中分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
合 計	47,144,518	9.9	100.0	49,547,070	100.0	42,880,483	100.0
09 食 料 品	8,408,958	△ 9.0	17.8	9,837,563	19.9	9,243,410	21.6
10 飲料・たばこ・飼料	1,060,388	146.2	2.2	1,028,258	2.1	430,766	1.0
11 織 維	690,388	△ 21.0	1.5	730,442	1.5	873,521	2.0
12 木 材	1,531,577	△ 1.0	3.2	1,436,410	2.9	1,546,454	3.6
13 家 具	94,875	△ 46.0	0.2	106,949	0.2	175,730	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	5,930,842	△ 7.5	12.6	6,713,595	13.5	6,408,795	14.9
15 印 刷	427,603	△ 3.8	0.9	458,125	0.9	444,709	1.0
16 化 学	201,928	363.5	0.4	250,088	0.5	43,568	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	175,408	7.1	0.4	154,373	0.3	163,733	0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,175,674	37.1	2.5	1,244,789	2.5	857,505	2.0
19 ゴ ム	1,832,045	1,262.8	3.9	445,685	0.9	134,430	0.3
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	460,150	△ 30.0	1.0	566,363	1.1	657,050	1.5
22 鉄 鋼	1,058,284	1.2	2.2	1,182,562	2.4	1,045,681	2.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	2,225,769	0.0	4.7	2,370,702	4.8	2,225,261	5.2
25 は ん 用 機 械	371,973	127.3	0.8	535,248	1.1	163,670	0.4
26 生 産 用 機 械	1,054,026	△ 33.8	2.2	1,245,445	2.5	1,591,550	3.7
27 業 務 用 機 械	323,638	177.6	0.7	383,816	0.8	116,576	0.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,568,735	14.0	22.4	10,923,337	22.0	9,273,827	21.6
29 電 気 機 械	6,620,264	18.2	14.0	6,037,856	12.2	5,602,587	13.1
30 情 報 通 信 機 械	1,709,144	1,698.2	3.6	1,851,429	3.7	95,048	0.2
31 輸 送 用 機 械	697,713	△ 37.6	1.5	1,685,148	3.4	1,117,397	2.6
32 そ の 他 の 製 品	155,654	△ 11.9	0.3	207,383	0.4	176,597	0.4

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）原材料使用額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(2) 市郡別の状況〔詳細版での公表項目〕

原材料使用額等を市郡別で見ると、『市部』が3830億円2887万円（構成比81.2%）で、『郡部』が884億1631万円（同18.8%）であった。

原材料使用額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『市部』が298億3593万円増加（平成27年比8.4%増）し、『郡部』が128億442万円増加（同16.9%増）した。

(3) 従業者規模別の状況〔詳細版での公表項目〕

原材料使用額等を従業者規模別で見ると、『100～299人』規模の事業所が1811億9631万円（構成比38.4%）、『300人以上』の事業所が1442億2178万円（同30.6%）、『50～99人』の事業所が756億717万円（同16.0%）の順となっている。

原材料使用額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『100～299人』、『20～29人』規模の事業所は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表17 市郡別、従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
県 計	47,144,518	9.9	100.0	49,547,070	100.0	42,880,483	100.0
(市 郡 別)							
市 部	38,302,887	8.4	81.2	41,192,570	83.1	35,319,294	82.4
鳥取市	17,481,457	11.1	37.1	17,374,714	35.1	15,730,076	36.7
米子市	10,640,282	19.2	22.6	12,499,532	25.2	8,926,868	20.8
倉吉市	5,502,260	4.2	11.7	6,048,357	12.2	5,278,330	12.3
境港市	4,678,888	△ 13.1	9.9	5,269,967	10.6	5,384,020	12.6
郡 部	8,841,631	16.9	18.8	8,354,500	16.9	7,561,189	17.6
岩美郡	764,511	1.1	1.6	705,998	1.4	755,869	1.8
八頭郡	599,470	△ 3.3	1.3	700,714	1.4	619,749	1.4
東伯郡	3,776,335	19.6	8.0	3,970,165	8.0	3,156,810	7.4
西伯郡	3,348,227	19.7	7.1	2,641,559	5.3	2,798,321	6.5
日野郡	353,088	53.2	0.7	336,064	0.7	230,440	0.5
(従業者規模別)			0.0				
4～9人	858,884	△ 11.4	1.8	719,998	1.5	969,148	2.3
10～19人	1,519,916	△ 31.9	3.2	2,029,443	4.1	2,230,517	5.2
20～29人	1,874,807	9.1	4.0	2,044,202	4.1	1,718,544	4.0
30～49人	2,788,385	△ 9.0	5.9	2,907,242	5.9	3,064,133	7.1
50～99人	7,560,717	△ 3.4	16.0	7,425,699	15.0	7,826,639	18.3
100～299人	18,119,631	50.5	38.4	17,242,553	34.8	12,039,915	28.1
300人以上	14,422,178	△ 4.1	30.6	17,177,933	34.7	15,031,587	35.1

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注3) 原材料使用額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(4) 原材料率〔詳細版での公表項目〕

原材料率は 65.7%であった。

原材料率を産業中分類別で見ると、『ゴム』が79.8%で最も高く、次いで『電気機械』が77.3%、『情報通信機械』が75.4%の順となっている。

原材料率を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、『ゴム』、『業務用機械』、『電子部品・デバイス』など12産業は増加したが、『石油・石炭』、『輸送用機械』、『家具』など10産業は減少した。

表18 産業中分類別原材料率（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年		(参考) 令和元年	平成27年
	(%)	平成27年に 対する増減 ポイント (%)	(%)	(%)
合 計	65.7	4.0	64.3	61.7
09 食 料 品	61.1	△ 3.0	64.2	64.1
10 飲料・たばこ・飼料	44.2	4.2	44.0	40.0
11 織 維	46.2	△ 0.3	45.2	46.5
12 木 材	65.5	△ 3.1	61.1	68.6
13 家 具	50.5	△ 11.8	52.2	62.3
14 パ ル プ ・ 紙	67.8	0.5	68.5	67.3
15 印 刷	50.3	△ 1.7	46.8	52.0
16 化 学	53.8	△ 0.2	48.8	54.0
17 石 油 ・ 石 炭	55.4	△ 14.0	71.3	69.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	51.2	△ 3.5	52.5	54.7
19 ゴ ム	79.8	19.3	60.9	60.5
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	62.2	3.2	62.2	59.0
22 鉄 鋼	73.3	8.3	69.7	65.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	57.1	2.3	54.4	54.8
25 は ん 用 機 械	56.9	5.7	56.4	51.2
26 生 産 用 機 械	57.1	3.5	54.2	53.6
27 業 務 用 機 械	40.5	16.5	50.7	24.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	74.3	13.8	72.9	60.5
29 電 気 機 械	77.3	9.8	69.8	67.5
30 情 報 通 信 機 械	75.4	6.8	74.1	68.6
31 輸 送 用 機 械	53.3	△ 12.4	59.5	65.7
32 そ の 他 の 製 品	41.8	△ 9.2	45.9	51.0

(注1) 令和2年及び平成27年は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年及び平成27年の数値については、個人経営調査票による調査分を含まない

(注3) 調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

令和2年末の在庫額は623億7072万円で、年初に比べて125億8186万円減少した。

（1）在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、『原材料・燃料』が257億2759万円、『製造品』が199億7269万円、『半製品・仕掛品』が166億7044万円であった。

（2）産業中分類別の状況

年末在庫額を産業中分類別でみると、『電子部品・デバイス』が139億169万円で最も高く、次いで『電気機械』が104億2428万円、『食料品』が82億4555万円の順となっている。

年間増減額は、『飲料・たばこ・飼料』、『窯業・土石』の2産業は増加したが、『電子部品・デバイス』、『食料品』、『電気機械』など14産業は減少した。

表19 産業中分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額 (万円)	年間 増減額 (万円)	年末 在庫額 (万円)	年間 増減額 (万円)	年末 在庫額 (万円)	年間 増減額 (万円)	年末 在庫額 (万円)	年間 増減額 (万円)
合 計	6,237,072	△ 1,258,186	1,997,269	△ 337,838	1,667,044	△ 379,639	2,572,759	△ 540,709
09 食 料 品	824,555	△ 200,650	404,326	△ 77,078	88,888	△ 34,299	331,341	△ 89,273
10 飲料・たばこ・飼料	110,442	14,209	90,189	12,345	2,953	569	17,300	1,295
11 織 維	130,466	△ 4,936	23,231	12,030	31,366	△ 11,318	75,869	△ 5,648
12 木 材	194,488	△ 99,422	49,734	△ 10,433	52,956	△ 181	91,798	△ 88,808
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	776,694	△ 81,878	420,911	△ 52,946	93,877	3,458	261,906	△ 32,390
15 印 刷	24,360	△ 1,007	10,930	526	6,030	86	7,400	△ 1,619
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	92,802	△ 45,935	34,969	△ 8,794	17,828	△ 17,384	40,005	△ 19,757
19 ゴ ム	39,719	△ 10,372	8,874	1,246	3,937	△ 2,546	26,908	△ 9,072
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	51,611	3,784	46,905	3,096	899	90	3,807	598
22 鉄 鋼	94,998	△ 87,732	8,876	△ 21,779	70,109	△ 59,686	16,013	△ 6,267
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	378,292	△ 67,421	44,579	△ 19,440	246,572	△ 35,231	87,141	△ 12,750
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	362,383	△ 16,516	172,277	△ 5,708	147,636	△ 17,978	42,470	7,170
27 業務用機械	50,504	△ 86,088	13,879	△ 31,590	6,012	△ 14,458	30,613	△ 40,040
28 電子部品・デバイス	1,390,169	△ 452,800	338,507	△ 241,111	371,033	△ 99,570	680,629	△ 112,119
29 電気機械	1,042,428	△ 161,066	148,828	2,376	317,503	△ 41,576	576,097	△ 121,866
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	119,907	△ 6,723	7,508	△ 339	70,862	△ 5,112	41,537	△ 1,272
32 その他の製品	X	X	X	X	X	X	X	X

（注）令和2年の年末または1年間の数値。

9 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

有形固定資産の投資総額は 269億6843万円であった。

（1）産業中分類別の状況

有形固定資産の投資総額を産業中分類別で見ると、『電子部品・デバイス』が95億1552万円が最も高く、次いで『食料品』が49億5835万円、『木材』が28億7171万円の順となっている。

有形固定資産の投資総額を平成28年活動調査結果(平成27年1年間)と比べると、『ゴム』、『電気機械』、『プラスチック』など5産業は増加したが、『繊維』、『業務用機械』、『印刷』など11産業は減少した。

（2）1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、1億874万円であった。

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額を産業中分類別で見ると、『木材』が4億7862万円が最も高く、次いで『電子部品・デバイス』が3億6598万円、『ゴム』が3億1581万円の順となっている。

表20 産業別有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	有形固定資産投資総額				1事業所当たり投資総額			
	令和2年 (万円)	増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	平成27年 (万円)	令和2年 (万円)	(参考) 増減率 平成27年比 (%)	(参考) 令和元年 (万円)	(参考) 平成27年 (万円)
合 計	2,696,843	△ 23.9	4,035,297	3,544,008	10,874	△ 30.3	15,825	15,612
09 食 料 品	495,835	△ 63.2	733,175	1,346,800	7,997	△ 69.1	12,427	25,900
10 飲料・たばこ・飼料	23,461	△ 37.5	82,008	37,535	3,352	△ 64.3	11,715	9,384
11 織 維	4,539	△ 95.7	47,890	104,552	252	△ 94.9	2,280	4,979
12 木 材	287,171	27.3	165,506	225,621	47,862	6.1	33,101	45,124
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	104,484	△ 40.8	184,138	176,356	9,499	△ 46.1	15,345	17,636
15 印 刷	4,885	△ 65.3	301,950	14,077	543	△ 65.3	30,195	1,564
16 化 学	X	X	X	-	X	X	X	-
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	209,234	38.8	39,023	150,717	14,945	9.1	3,002	13,702
19 ゴ ム	94,742	1,783.9	9,627	5,029	31,581	1,155.7	3,209	2,515
20 皮 革	X	X	-	X	X	X	-	X
21 窯 業 ・ 土 石	5,070	△ 62.3	X	13,447	1,690	△ 62.3	X	4,482
22 鉄 鋼	15,018	△ 58.1	75,374	35,804	3,004	△ 66.4	15,075	8,951
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	85,729	△ 33.2	426,517	128,415	4,763	△ 36.9	20,310	7,554
25 は ん 用 機 械	X	X	42,075	X	X	X	14,025	X
26 生 産 用 機 械	59,470	△ 29.8	315,152	84,740	5,406	△ 10.7	26,263	6,053
27 業 務 用 機 械	3,476	△ 71.5	60,299	12,191	579	△ 71.5	12,060	2,032
28 電子部品・デバイス	951,552	△ 6.5	884,170	1,018,226	36,598	7.8	30,489	33,941
29 電 気 機 械	221,367	48.8	173,005	148,754	7,633	33.4	5,767	5,721
30 情 報 通 信 機 械	X	X	162,824	X	X	X	54,275	X
31 輸 送 用 機 械	41,933	36.7	285,588	30,685	4,659	6.3	31,732	4,384
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の有形固定資産の投資総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）有形固定資産の投資総額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

10 水源別用水量、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）

〔詳細版での公表項目〕

（１）水源別用水量

1日当たりの用水量（淡水の合計）は207,836m³であった。

水源別にみると、『その他の淡水〔河川や湖沼から取水する水など〕』が82,121m³（構成比39.5％）で最も大きく、次いで『井戸水』が70,160m³（同33.8％）、『上水道』の42,179m³（同20.3％）の順となっている。

表2-1 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

区分	令和2年			(参考) 令和元年		平成27年	
	(m ³)	増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(m ³)	構成比 (%)	(m ³)	構成比 (%)
淡水合計	207,836	29.9	100.0	154,022	100.0	159,986	100.0
工業用水道	13,376	△ 21.6	6.4	18,270	11.9	17,055	10.7
上水道	42,179	690.5	20.3	5,627	3.7	5,336	3.3
井戸水	70,160	72.8	33.8	38,566	25.0	40,592	25.4
その他の淡水	82,121	△ 15.3	39.5	91,559	59.4	97,003	60.6

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の水源別用水量については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）水源別用水量の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

（２）事業所敷地面積

事業所敷地面積の合計は4,914,451m²（約491ha）であった。

事業所敷地面積を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、174,179m²（3.4％）減少した。

また、1事業所当たりの敷地面積は、19,816m²であった。

表2-2 事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区 分	令和3年		(参考) 令和2年 (m ²)	平成28年 (m ²)
	(m ²)	増減率 平成28年比 (%)		
敷地面積の合計	4,914,451	△ 3.4	5,147,625	5,088,630
1事業所当たり面積	19,816	△ 11.6	20,757	22,417

（注1）令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

（注2）令和3年及び平成28年の事業所敷地面積については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）事業所敷地面積の調査期間については、表示年次における6月1日現在の数値である。

11 品目別の製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）〔詳細版での公表項目〕

製造品出荷額は 6316億9257万円であった。

(1) 品目別の製造品出荷額の状況

品目別の製造品出荷額を品目群別構成比で見ると、『食料品』が1189億3413万円（構成比18.8%）で最も高く、次いで『電子部品・デバイス』が1151億6904万円（同18.2%）、『パルプ・紙』が819億5533万円（同13.0%）の順となっている。

品目別の製造品出荷額の品目群別構成比を全国と比べると、『電子・デバイス』、『パルプ・紙』及び『食料品』などの構成比が高く、『輸送用機械』『化学』、及び『石油・石炭』などの構成比が低くなっている。

表 2 3 品目別の製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年						【参考】 令和元年		【参考】 平成27年		
	(鳥取県)			(全国)			構成比の差 (鳥取県- 全国)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
	(万円)	【参考】 増減率 平成27年比 (%)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)						
合 計	63,169,257	2.2	100.0	2,646,901	100.0	0.0	67,141,459	100.0	61,783,230	100.0	
09 食 料 品	11,893,413	△ 5.6	18.8	266,130	10.1	8.7	13,398,119	20.0	12,593,660	20.4	
10 飲料・たばこ・飼料	2,059,075	130.7	3.3	88,672	3.4	△ 0.1	1,933,624	2.9	892,536	1.4	
11 織 維	1,029,786	△ 29.3	1.6	26,359	1.0	0.6	1,279,937	1.9	1,456,456	2.4	
12 木 材	2,288,657	2.1	3.6	23,248	0.9	2.7	2,286,336	3.4	2,241,089	3.6	
13 家 具	165,628	△ 38.1	0.3	16,427	0.6	△ 0.3	195,854	0.3	267,715	0.4	
14 パ ル プ ・ 紙	8,195,533	△ 6.7	13.0	64,150	2.4	10.6	8,925,215	13.3	8,786,134	14.2	
15 印 刷	848,174	28.3	1.3	37,555	1.4	△ 0.1	955,226	1.4	660,954	1.1	
16 化 学	457,679	477.5	0.7	271,273	10.2	△ 9.5	513,229	0.8	79,248	0.1	
17 石 油 ・ 石 炭	247,225	28.0	0.4	103,826	3.9	△ 3.5	182,652	0.3	193,074	0.3	
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,186,988	52.9	3.5	110,600	4.2	△ 0.7	2,308,466	3.4	1,430,612	2.3	
19 ゴ ム	2,424,709	501.7	3.8	27,749	1.0	2.8	480,389	0.7	402,975	0.7	
20 皮 革	173,793	△ 35.8	0.3	2,427	0.1	0.2	279,642	0.4	270,596	0.4	
21 窯 業 ・ 土 石	702,321	△ 33.5	1.1	66,708	2.5	△ 1.4	863,887	1.3	1,055,793	1.7	
22 鉄 鋼	1,499,996	△ 4.0	2.4	136,926	5.2	△ 2.8	1,646,577	2.5	1,562,838	2.5	
23 非 鉄 金 属	251,310	△ 3.8	0.4	87,818	3.3	△ 2.9	267,066	0.4	261,294	0.4	
24 金 属 製 品	3,416,974	△ 6.5	5.4	119,109	4.5	0.9	4,014,273	6.0	3,656,171	5.9	
25 は ん 用 機 械	491,457	△ 1.7	0.8	105,164	4.0	△ 3.2	578,396	0.9	499,813	0.8	
26 生 産 用 機 械	2,020,102	△ 27.8	3.2	172,222	6.5	△ 3.3	2,240,274	3.3	2,798,781	4.5	
27 業 務 用 機 械	513,131	27.7	0.8	60,464	2.3	△ 1.5	602,152	0.9	401,945	0.7	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11,516,904	△ 3.2	18.2	130,987	4.9	13.3	11,878,756	17.7	11,897,344	19.3	
29 電 気 機 械	8,163,461	0.2	12.9	158,561	6.0	6.9	7,850,085	11.7	8,148,412	13.2	
30 情 報 通 信 機 械	1,489,366	736.3	2.4	54,519	2.1	0.3	1,779,574	2.7	178,099	0.3	
31 輸 送 用 機 械	763,704	△ 55.0	1.2	478,800	18.1	△ 16.9	2,236,903	3.3	1,697,801	2.7	
32 そ の 他 の 製 品	369,871	5.7	0.6	37,209	1.4	△ 0.8	444,827	0.7	349,890	0.6	

(注1) 令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

(注2) 令和2年の品目別の製造品出荷額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
令和元年、平成27年の品目別の製造品出荷額については、個人経営調査票を含む。

(注3) 品目別の製造品出荷額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

(注4) 製造品が複数の品目にわたる事業所の産業格付は、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によって産業を決定している。したがって、生産品目は同一品目であっても、同一産業から生産されているだけでなく、ほかの様々な産業でも生産されることとなる。

(2) 製造品出荷額が100億円以上の品目

製造品出荷額が100億円以上の品目は、次の17品目であった。

今回調査で新たに100億円以上となった品目は、『ゴム』の防振ゴム、『電子部品・デバイス』の水晶振動子、『電気機械』の電力変換装置及び一次電池、『情報通信機械』のその他の端末装置の5品目であった。

表24 製造品出荷額が100億円以上の品目

区分	令和3年活動調査 (令和2年1年間) 17品目	平成28年活動調査 (平成27年1年間) 17品目
09 食料品		[091212] 肉製品
	[091911] プロイラー加工品(解体品を含む)	[091911] プロイラー加工品(解体品を含む)
	[092611] 冷凍水産食品	[092611] 冷凍水産食品
		[097919] 他に分類されない菓子
12 木材	[122211] 普通合板	[122211] 普通合板
14 パルプ・紙	[142113] 塗工印刷用紙	[142113] 塗工印刷用紙
	[142213] 中しん原紙(段ボール原紙)	[142213] 中しん原紙(段ボール原紙)
		[144919] その他の紙製品
19 ゴム	[193311] 防振ゴム	
22 鉄鋼	[225411] 鍛工品	[225411] 鍛工品
24 金属製品	[244111] 鉄骨	[244111] 鉄骨
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル	[281511] 液晶パネル
	[282311] プリント配線板用コネクタ	[282311] プリント配線板用コネクタ
	[282313] スイッチ	[282313] スイッチ
	[284211] プリント配線実装基板	[284211] プリント配線実装基板
	[289912] 水晶振動子(時計用を除く)	
	[289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	[289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
29 電気機械	[292914] 電力変換装置	
	[295211] 一次電池	
		[293919] 他に分類されない民生用電気機械器具
30 情報通信機械	[303919] その他の端末装置	
31 輸送用機械		[311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品

(注1) 他に分類されない菓子の例示：かりん糖、ポテトチップ、チューインガム、甘納豆、味付豆、乾燥ゼリー菓子、ウエハース、砂糖菓子、ザボン漬、アイスクャンデー、ポップコーン、ピーナッツ菓子、スナック菓子、コーンフレーク等

(注2) その他の紙製品の例示：正札、名刺台紙、私製はがき、荷札、包装紙、レッテル、シール、見本帳等

(注3) 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路の例示：整流器(電力用を除く)、圧電フィルタ、分布定数回路、プラグ・ジャック(電力・配線用を除く)、ソケット(電球用を除く)、ヒューズ、端子板、光学ヘッド、プリンタ用ヘッド、センサ及びセンサユニット、タッチパネルセンサ、レーザ素子、LEDランプ等

(注4) 他に分類されない民生用電気機械器具の例示：電気ストーブ、電気カーペット、電気温風暖房機、電気火ばち、電気足温器、電気毛布、家庭用高周波等治療器、電動鉛筆削器等

(注5) その他の端末装置の例示：POS端末装置、タブレット型端末装置、予約装置等